

～ 抄 録 ～

〔論 説〕

辛亥革命期における日本の対中国民間外交

趙 軍

辛亥革命期、多くの日本人が積極的に中国の革命運動に関与し、しかも自分たちの活動を意識的に日本の「国益」と結びつけようとした。後に、一部の当事者が「民間外交」と称し自慢したこうした活動は、政府ルート以外の非政府外交として辛亥革命期における日本の対中国外交の重要な一翼となった。本稿は外務省外交資料館に保存されている資料を中心として、「一、民間声援団体の設立と世論喚起運動」、「二、中国革命運動への直接的関与」、「三、革命党と日本政府・軍部・財界間のパイプ役として」と三つの部分に分けて、この時期における「民間外交」の主な内容・特徴及びこれらの活動と外務省主導下の正規外交チャンネルとの間の相互作用・制約関係について分析・検討した。

上述の分析・検討に基づいて、中国革命党員と共同の政治的理念を持ちまたは中国革命を心から同情しているごく一部の民間人を除けば、ほとんどの日本人軍人や大陸浪人または「有名人」たる政治家・社会活動家らが展開していた「民間外交」活動は、究極のところ、大陸政策の強硬的、隠蔽的、そして欺瞞性の高い実践であり、近代中国における民族・民主主義革命運動にとっては後ろ盾・助力というより、有害性の高い政治活動であるという結論を得た。

企業価値を創造するシンプル 研究開発マネジメント

坂 口 嘉 平

日本経済の混沌とした複雑系からの脱却は、シンプル思考で高付加価値商品を開発して、企業価値を創造することで可能となる。シンプル思考は今起こっている事象を、素直に観察し、徹底的に考察することである。すぐれた経営トップは、現場に足を運び、観察し、直接対話して、問題解決の糸口を探し出している。

日本企業が再生する条件は、利益を出す経営に変える、得られた利益はすべての利害

関係者に正しく配分する，人間尊重の経営を基本とし，創業の精神に立ち帰ることである。

シンプル研究開発マネジメントは明確で高い目標を掲げ，研究開発の無駄を省き，組織をシンプルにすることによって，研究開発のスピード化がはかられ，高付加価値新商品の開発，企業価値の創造につながる。シンプルな組織はネットワーク型組織であり，わけでもその理想形は曼荼羅型組織である。曼荼羅型組織は境界がない。絶対平等の思想が貫かれている。上下左右自由にコミュニケーションできるフラット，フレキシブル，フリーな組織である。中心にはリーダーが存在しており，企業の進むべき方向を示している。情報は共有化されており，すべての個は企業の目指す方向を認識して，自律的に協働している。高付加価値商品の開発を促進する組織力は個と個とが結集された「和」である。「和」は組織の中心に存在する経営トップの求心力が重要な要となっている。

日米安保条約の締結と朝日新聞

—社説にみる日本防衛論—

水 野 均

第2次世界大戦終結直後の『朝日新聞』は，対日講和後における日本の安全保障方式として，米ソ両国により安全を保障された「非武装中立」案を理想として掲げた。しかし米ソ冷戦の顕在化に伴い，米国政府は日本を極東における対ソ軍事同盟に組み込んだ上で日本国内に米軍を配備する方針を固め，「非武装中立」による日本の安全保障構想は，その存率基盤を大きく損なうこととなった。そして日本政府および国民も，日米安保条約（安保条約）の締結に基づく駐留米軍による日本の安全保障方式を，唯一実現可能な手段として容認することとなった。

こうした状況のなかで，『朝日新聞』は日本国民の反戦感情に配慮し，「日米安保条約の締結もやむを得ないが，日本が戦争に巻き込まれないように，この条約を米国と協調しながら上手に運用する必要がある」と主張を転換し，国民世論を誘導して日本政府に訴えていった。それは功を奏した反面，日本の安全を米軍に依存する状態を恒常化させ，その後の日米安保条約のあり方に大きな影響を及ぼす一因ともなったのである。

環境会計の視点から 環境再生事業への提言

—生態ピラミッドを取引の尺度として—

吉 田 寛

自然環境は自由財とされ、その所有者が明確にされることはなかった。しかし、自然環境は主権者に帰属する財である。他の財と異なり自然環境は前世代から継承する。前世代から継承した自然環境を、現世代も将来世代に継承しなければならない。

稀少性が認められる自然環境をガイア財と本稿では呼ぶ。これまで、環境は破壊されることを前提として議論されてきた。しかし、環境を再生する者が出現している。彼らがガイア財の供給者である。需要者と供給者が現れたことで、社会的な分業をおこない将来世代に対する責任を果たすことが可能となった。

需要者と供給者の取引の共通の尺度となるのが生態ピラミッドである。需要者が浸食した自然環境は、実際に破壊した生態ピラミッドの大きさと、利用したエネルギーを再生するために必要となる森林の面積から測定される。需要者は、再生者が再生した同じ大きさの生態ピラミッドにより補償する。

会計は、複雑な事象を整理し見えにくい事実を見えるようにする。環境会計は、現世代が将来世代に自然環境を損なうことなく継承しているのか・いないのかを伝える。この情報により将来世代のために何をしなければならないかが明らかになる。

〔研究ノート〕

商店小史研究への試論

陸 正

千葉商科大学近辺の市川真間商店連合会の個別商店の小史をまとめ、商店主に勇気を与えることと日本の小売業の創業の理由、発展の転機分析から商店街活性化への指針と知恵を得ることを研究目的とした。前者は、個別の商店の歴史の一こまが日本経済の大きな流れの中で普遍性を持つことの検証を行うことで商店主を元気づける。例えば成田街道の人の流れからお店が生まれた（林屋のケース）。戦時中の昭和15年から配給制度が始まり、商店は週に1、2回、店を開けるだけで商人には用がなかった（新川屋の経験）。銭湯の燃料からオガ屑が消えていった。これは東南アジアのナショナリズムやプラザ合意による円高基調で原木輸入から製品輸入に急激に傾斜したことが原因で輸入統計が如実に示している（若松湯の経験）。後者は、日本の有力小売業235社の創業の理由、発展の転機を分析した結果、発展の転機は、新業態の開発、新方式の開発、商品の特化、

業種転換，多店舗展開などであり，商店活性化への有力な指針のなることを明らかにした。今後，商店小史の店舗数を積み重ねることにより，さらに明確な指針と知恵を得ることが期待できると思う。